



平成 24 年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 31 日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 富久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 阿部 康二 (TEL) 043-212-2115
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 8 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 2 四半期	6,403	△50.7	△482	—	△553	—	△1,116	—
23 年 1 月期第 2 四半期	12,978	88.0	1,464	—	1,502	—	△542	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	△2,847.71	—
23 年 1 月期第 2 四半期	△1,385.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	37,264	31,650	83.4	79,237.84
23 年 1 月期	39,582	32,765	81.2	82,012.68

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 2 四半期 31,062 百万円 23 年 1 月期 32,150 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 1 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 24 年 1 月期の配当額は未定であります。

3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	△32.3	1,600	△64.6	1,600	△62.9	250	△40.9	637.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年1月期2Q	392,031株	23年1月期	392,031株
24年1月期2Q	11株	23年1月期	11株
24年1月期2Q	392,020株	23年1月期2Q	391,819株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この第2四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関する様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要因が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より、中長期的な事業の軸をスマートフォン、タブレット端末及びデジタルテレビ等の高機能端末・機器を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案するサービス・イネーブラビジネスとして位置付け、事業シフトを開始するとともに、第1四半期連結累計期間より、収益力・競争力の強化及び事業基盤の整備を目的として、組織体制を事業部制へと移行いたしました。

当社グループの報告セグメントは、次のとおりであります。

- ソフトウェア事業（国内）
- ソフトウェア事業（海外）
- ネットワークソフト事業
- フロントエンド事業
- メディアサービス事業

これらセグメントに基づく当第2四半期連結累計期間の取組みを、以下ご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日～7月31日）の当社グループをとりまく環境としましては、日本経済は、東日本大震災後の生産、消費の急激な落ち込みから大手製造業等で震災前の水準近くまで回復し、日本経済の今後の緩やかな回復軌道を示す動きが見られるものの、世界経済は、新興国の景気拡大スピードの鈍化と欧米の景気回復のもたつきによって世界経済が減速傾向にある中、欧米の債務不安が顕在化し、景気の先行きの不透明感が増しています。

このような環境下において、当社グループは次のような取組みを展開いたしました。

①ソフトウェア事業（国内）

国内市場における携帯電話端末の出荷台数は、2010年度累計（2010年4月～2011年3月）では3年振りに前年度を上回るなど回復傾向を示しておりましたが、その後の2011年4～6月累計では前年同期比で減少いたしました。その内訳としましては、スマートフォンの出荷台数が前年同期比で大幅に増加しており、2011年4～6月累計でのスマートフォンのシェアは3割を超える状況となりました。一方、情報家電につきましては、薄型テレビの出荷台数が2010年度累計（2010年4月～2011年3月）では過去最高を記録し、その後の2011年4～6月累計の出荷台数でも、アナログ放送の停止が目前に迫ったこともあり、前年同期を大幅に上回って推移しました。

スマートフォン向けの取組みといたしましては、LTE（Long Term Evolution）サービスの広がりを見据えAndroid™プラットフォーム向けに本格的なIP電話サービスを実現するためのソフトウェア「NetFront® Video Talk」をOKI ACCESSテクノロジーズと共同開発いたしました。また、国内市場において、従来から高機能携帯電話向けで優れた搭載実績を誇っていたワンセグ放送視聴用BMLブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile One-seg Edition」がスマートフォンでも採用されました。

一方、情報家電向けソフトウェアの販売実績といたしましては、任天堂株式会社（本社：京都府京都市）の「ニンテンドー3DS」用ブラウザエンジンとして、「NetFront® Browser」が採用されました。また、「NetFront®」シリーズで培ったノウハウと技術力を活かし、省メモリ、安定性及び移植性を追及したWebKitベースのブラウザ「NetFront® Browser NX」を開発いたしました。

ソフトウェア事業から派生した収益機会といたしましては、ALP開発のため、平成17年11月に買収いたしましたPalmSource, Inc.（現アクセス・システムズ・アメリカズ・インク）が保有していた特許権を新たにSamsung Electronics Co., Ltd.（本社：韓国）（以下、「サムスン」）及びNokia Corporation（本社：フィンランド）へライセンス供与する発表をいたしました。

ソフトウェア事業（国内） 連結売上高 39億46百万円

ソフトウェア事業（国内） 連結営業利益 13億90百万円

②ソフトウェア事業（海外）

海外における携帯電話端末につきましては、スマートフォン市場の成長等により2011年4～6月累計での出荷台数は前年同期比で増加しております。一方、デジタルテレビ、セットトップボックス等、情報家電につきましては、好調であった前年同期との比較または景気の弱含み影響により需要の鈍化が見受けられる分野もあるものの、中長期的には市場成長が見込まれております。

このような状況のもと、海外市場において携帯電話、情報家電及び車載システム等向けに当社製品の販売を積極推進いたしました。海外市場向け携帯電話端末の実績といたしましては、ブラジルのワンセグ双方向機能対応ブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile Ginga Edition」を開発し、サムスン製の2機種に採用されました。ま

た、とくに成長性の高い情報家電分野においては、欧州市場を中心に「NetFront® Browser DTV Profile HbbTV Edition」、DLNAソリューションを備えた「NetFront® Living Connect 2.2」、「NetFront® Widgets」等を積極的に展開しております。

ソフトウェア事業（海外）	連結売上高	11億32百万円
ソフトウェア事業（海外）	連結営業損失	8億10百万円

③ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販を核として、事業を推進しております。「ZebOS®」につきましては、ネットワーク・トラフィックの増加、IPv6への移行及びクラウド・コンピューティングの普及本格化等による国内外の大手通信機器メーカーのニーズを捉え、拡販に向けた様々な取組みを実施いたしました。

また、成長が著しいスマートグリッド市場向けには、スマートグリッドの中核機器であるスマートメータ（インテリジェント機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けIPv6対応センサーネットワークソリューション

「NetFront® Smart Objects」についてグローバルでの営業・開発活動を積極展開しております。具体的な国内での活動実績といたしましては、総務省実証事業である「福岡県北九州市におけるICTの技術仕様の検証のための地域実証」（実証期間：2011年1月14日～2月28日）において、NTTデータ先端技術株式会社（本社：東京都中央区）と共同で、IPv6無線メッシュネットワークの技術協力をいたしました。

これら成長性の高い市場において、市場機会を迅速かつ的確に捉えるため、グローバルでの営業・開発体制の構築を進めております。

ネットワークソフト事業	連結売上高	11億8百万円
ネットワークソフト事業	連結営業損失	4億33百万円

④フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の拡大を見据え、当社顧客であるサービス事業者等に対し、これら端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案する、サービス・イネーブラビジネスを推進しており、主に「NetFront® Life」シリーズ及び電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」の機能向上・拡販に取組みました。

NetFrontシリーズにつきましては、6つ目のアプリケーションとなる、DLNAアプリ「NetFront® Life Connect」を追加し家電との連携機能を提供、パーソナルクラウドサービス「Evernote」との連携機能実装などの機能性向上を行いました。さらに「NetFront® Life Browser」につきましては、国内ポータルサイト最大手のヤフー株式会社（本社：東京都港区）及び世界最大の中国語検索サービスプロバイダ、百度公司（Baidu, Inc.）（本社：中国）に続き、Yahoo! Inc.（本社：米国）と戦略的提携を行いました。

また、iPhone/iPad端末やAndroid™端末を対象とした電子出版につきましては、出版社、コンテンツプロバイダ、端末メーカー及び通信事業者の電子書籍市場におけるビジネス拡大を支援すべく、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」の提供を開始し、国内においては株式会社メディアファクトリー（本社：東京都渋谷区）、海外では世界最大の教育楽譜出版社 Alfred Music Publishing社（本社：米国）に採用されました。

フロントエンド事業	連結売上高	85百万円
フロントエンド事業	連結営業損失	3億94百万円

⑤メディアサービス事業

メディアサービス事業につきましては、同社が発行するライフスタイル誌「東京カレンダー®」をもとに、雑誌と電子媒体を連携させた「東京カレンダー® EXTRA」等、新たなメディアとしての付加価値提供などを推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、クロスメディアを活用したメディアビジネスの展開に注力するため、「東京カレンダー®」及び「東京カレンダー® web」のロゴを「TC」へと刷新し、様々なメディアが連動するオリジナルコンテンツを提供する取組みを開始いたしました。「東京カレンダー（TC）」のデジタルコンテンツにつきましては、スマートフォン、タブレット端末及びデジタルテレビをはじめとする情報家電へも対応を拡充してまいります。

上記の取組みを積極推進しておりますものの、第1四半期連結累計期間において発生した東日本大震災により、広告主の広告出稿の自粛、取引先印刷業者の用紙工場や倉庫の被災等、事業への影響が一部発生しており、特に震災後は従前の水準に比べ広告収入が減少しております。

メディアサービス事業	連結売上高	1億30百万円
メディアサービス事業	連結営業損失	2億80百万円

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高64億3百万円（前年同四半期比50.7%減少）、経常損失5億53百万円（前第2四半期連結累計期間は経常利益15億2百万円）、四半期純損失11億16百万円（前第2四半期連結累計期間は四半期純損失5億42百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より23億17百万円減少し372億64百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が34億90百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が45億20百万円、長期性定期預金が10億円それぞれ減少したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より12億2百万円減少し56億14百万円となりました。その主な要因は、その他流動負債のうち、未払金が4億8百万円、未払費用が3億93百万円それぞれ減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より11億15百万円減少し316億50百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失が11億16百万円であったことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて31億24百万円増加し、217億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は26億22百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は43億94百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が11億25百万円であったこと、特別退職金の支払額が9億円であった一方で、売上債権が45億44百万円減少（資金の純収入）したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は5億84百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は4億70百万円の減少）となりました。その主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が46億9百万円、取得による支出が38億3百万円であったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億53百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は2億76百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済額が1億26百万円であったことであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月12日に公表いたしました平成24年1月期通期業績見通しに変更はありません。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上面では、特許権のライセンス等によるロイヤリティー収入が増加したこと、ソフトウェア事業（国内）の売上が増加したこと等により、コスト面では、製品原価並びに販売費及び一般管理費を削減したこと等により、業績を上方修正いたしました。なお、通期業績予想に関しましては、引き続きコスト削減へ向けた取組みを徹底していく一方、当社の事業シフトに今後も慎重に取り組んでいく必要がありますことから、平成23年4月12日に公表いたしました平成24年1月期通期業績見通しは変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準等の適用に伴い、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,214千円増加し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務の金額と資産に追加計上した除去費用の金額との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,846千円計上した結果、税金等調整前四半期純損失は6,061千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,923,062	17,432,598
受取手形及び売掛金	4,085,257	8,605,433
有価証券	3,870,368	2,905,194
仕掛品	272,647	281,432
繰延税金資産	470,172	547,309
その他	914,160	825,175
貸倒引当金	△324,164	△298,476
流動資産合計	30,211,503	30,298,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,568,751	3,681,056
減価償却累計額	△761,286	△808,629
建物及び構築物（純額）	2,807,464	2,872,426
土地	1,603,905	1,603,905
その他	1,888,832	2,023,263
減価償却累計額	△1,548,975	△1,650,836
その他（純額）	339,857	372,426
有形固定資産合計	4,751,226	4,848,757
無形固定資産		
その他	390,625	476,139
無形固定資産合計	390,625	476,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475,230	2,666,311
繰延税金資産	229,131	49,123
その他	207,046	1,588,669
貸倒引当金	—	△345,248
投資その他の資産合計	1,911,408	3,958,856
固定資産合計	7,053,260	9,283,753
資産合計	37,264,764	39,582,421

(株)ACCESS(4813)平成24年1月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,067	479,668
1年内返済予定の長期借入金	252,000	252,000
未払法人税等	380,229	430,201
賞与引当金	264,377	352,294
返品調整引当金	28,618	55,931
受注損失引当金	5,096	112,876
その他	2,386,510	3,134,528
流動負債合計	3,764,899	4,817,499
固定負債		
長期借入金	1,660,000	1,786,000
退職給付引当金	155,506	199,741
その他	34,042	13,319
固定負債合計	1,849,549	1,999,060
負債合計	5,614,448	6,816,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△4,309,843	△3,193,482
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	35,504,026	36,620,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,051	△7,110
為替換算調整勘定	△4,433,156	△4,462,664
評価・換算差額等合計	△4,441,207	△4,469,774
新株予約権	587,496	615,248
純資産合計	31,650,315	32,765,860
負債純資産合計	37,264,764	39,582,421

(株)ACCESS(4813)平成24年1月期 第2四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	12,978,564	6,403,103
売上原価	3,546,846	2,328,754
売上総利益	9,431,718	4,074,349
返品調整引当金繰入額	13,223	28,618
返品調整引当金戻入額	10,420	55,931
差引売上総利益	9,428,915	4,101,662
販売費及び一般管理費	7,964,117	4,583,962
営業利益又は営業損失(△)	1,464,798	△482,299
営業外収益		
受取利息	45,854	34,732
持分法による投資利益	6,290	17,153
その他	23,054	25,242
営業外収益合計	75,199	77,128
営業外費用		
支払利息	19,244	16,820
為替差損	7,125	93,557
納品遅延損害金	—	9,172
その他	11,382	28,512
営業外費用合計	37,753	148,062
経常利益又は経常損失(△)	1,502,244	△553,233
特別利益		
前期損益修正益	—	241,013
貸倒引当金戻入額	29,942	41,943
固定資産売却益	—	4,055
投資有価証券売却益	393,129	—
特別利益合計	423,072	287,012
特別損失		
前期損益修正損	69,673	584
固定資産除却損	3,188	3,204
特別退職金	371,072	675,063
投資有価証券評価損	—	146,324
事務所移転費用	289,457	9,966
開発中止損失	944,143	—
その他	25,278	24,374
特別損失合計	1,702,814	859,517

(株)ACCESS(4813)平成24年1月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	222,502	△1,125,739
法人税、住民税及び事業税	475,972	99,307
法人税等還付税額	△169,170	—
法人税等調整額	458,382	△108,685
法人税等合計	765,184	△9,378
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,116,360
四半期純損失(△)	△542,681	△1,116,360

(株)ACCESS(4813)平成24年1月期 第2四半期決算短信

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	5,682,843	3,528,541
売上原価	1,650,633	1,076,377
売上総利益	4,032,209	2,452,163
返品調整引当金繰入額	9,900	15,054
差引売上総利益	4,022,309	2,437,109
販売費及び一般管理費	3,366,639	2,211,629
営業利益	655,670	225,479
営業外収益		
受取利息	18,790	15,404
その他	5,998	△25,799
営業外収益合計	24,789	△10,394
営業外費用		
支払利息	8,530	8,524
為替差損	37,047	152,929
その他	849	23,445
営業外費用合計	46,427	184,899
経常利益	634,032	30,185
特別利益		
前期損益修正益	—	81,713
貸倒引当金戻入額	16,714	40,569
固定資産売却益	—	1,012
その他	1,084	—
特別利益合計	17,799	123,296
特別損失		
前期損益修正損	69,673	584
固定資産除却損	2,486	2,875
特別退職金	346,385	88,658
投資有価証券評価損	—	9,283
事務所移転費用	289,457	9,966
開発中止損失	944,143	—
その他	19,451	8,934
特別損失合計	1,671,598	120,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,019,767	33,179
法人税、住民税及び事業税	251,674	89,286
法人税等還付税額	△119,598	—
法人税等調整額	308,394	38,703
法人税等合計	440,469	127,990
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△94,810
四半期純損失(△)	△1,460,237	△94,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	222,502	△1,125,739
減価償却費	476,548	314,971
長期前払費用償却額	2,220	394
のれん償却額	212,826	—
持分法による投資損益(△は益)	△6,290	△17,153
固定資産除却損	3,188	3,204
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△393,129	146,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,559	△27,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,965	△87,917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,528	△44,234
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,802	△27,313
受注損失引当金の増減額(△は減少)	57,036	△107,779
受取利息及び受取配当金	△45,862	△34,732
支払利息	19,244	16,820
為替差損益(△は益)	△32,967	27,388
売上債権の増減額(△は増加)	4,536,933	4,544,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	979,148	8,784
前払費用の増減額(△は増加)	93,322	156,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,657	△28,414
未払金の増減額(△は減少)	△623,264	△219,081
未払費用の増減額(△は減少)	△538,036	△337,989
前受金の増減額(△は減少)	143,125	12,838
未払又は未収消費税等の増減額	△67,550	△102,551
特別退職金	371,072	675,063
事務所移転費用	289,457	—
その他	116,263	△45,125
小計	5,741,989	3,701,940
利息及び配当金の受取額	42,198	25,741
利息の支払額	△19,486	△17,405
法人税等の支払額	△1,760,573	△201,001
法人税等の還付額	414,553	14,234
特別退職金の支払額	△23,732	△900,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394,948	2,622,882

(株)ACCESS(4813)平成24年1月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,966	△285,504
定期預金の払戻による収入	—	159,398
有形固定資産の取得による支出	△938,964	△158,159
有形固定資産の売却による収入	—	4,901
無形固定資産の取得による支出	△40,473	△17,910
有価証券の取得による支出	△821,680	△1,737,860
有価証券の売却による収入	1,519,166	1,516,360
投資有価証券の取得による支出	△2,467,036	△2,065,729
投資有価証券の売却による収入	2,280,707	3,093,573
敷金及び保証金の差入による支出	△3,456	△28,426
敷金及び保証金の回収による収入	28,753	97,744
その他	50,999	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,950	584,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,505	—
長期借入金の返済による支出	△126,000	△126,000
配当金の支払額	△161,626	△27,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,120	△153,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309,858	69,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,338,018	3,124,042
現金及び現金同等物の期首残高	17,057,699	18,616,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,395,718	21,741,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に5つの事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業（国内）」、「ソフトウェア事業（海外）」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」、「メディアサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業（国内）」は国内における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。また国内外における特許権のライセンス収入も含まれております。

「ソフトウェア事業（海外）」は米国、欧州、及びアジアの当社グループ海外拠点において、海外における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「ネットワークソフト事業」はネットワーク機器向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「フロントエンド事業」はスマートフォンやタブレット端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案するサービス・イネーブラビジネスを行っております。

「メディアサービス事業」は雑誌類出版の他、雑誌と電子媒体を連携させ、新たなメディアとしての付加価値提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業	メディア サービス 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,946,355	1,132,895	1,108,327	85,145	130,379	6,403,103	—	6,403,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123,178	213,313	26,740	4,251	—	367,483	△367,483	—
計	4,069,533	1,346,208	1,135,067	89,396	130,379	6,770,586	△367,483	6,403,103
セグメント利益 又は損失(△)	1,390,848	△810,921	△433,624	△394,197	△280,444	△528,339	46,040	△482,299

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額46,040千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。